

財政状況等一覧表（17年度）

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	23,249	22,561	688	618	29,485	188	
下水道事業特別会計（地域し尿事業）	632	632	0	0	1,465	0	
普通会計	23,882	23,193	688	618	30,950	188	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	不良債務 （実質収支）	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	206	188	18	-	753	10	法適用企業
工業用水道事業会計	76	68	8	-	0	0	法適用企業
病院事業会計	730	715	15	-	131	248	法適用企業
国保健康保険事業特別会計（事業勘定）	（歳入） 4,430	（歳出） 4,291	（形式収支） 139	（実質収支） 139	0	305	
国保健康保険事業特別会計（直診勘定）	（歳入） 268	（歳出） 260	（形式収支） 9	（実質収支） 9	25	74	
老人保険事業特別会計	（歳入） 5,469	（歳出） 5,469	（形式収支） 0	（実質収支） 0	0	418	
簡易水道事業特別会計	（歳入） 1,078	（歳出） 1,053	（形式収支） 25	（実質収支） 25	4,425	226	
下水道事業特別会計 （特定環境保全公共下水道事業）	（歳入） 364	（歳出） 353	（形式収支） 14	（実質収支） 1	726	41	
下水道事業特別会計 （農業集落排水事業）	（歳入） 513	（歳出） 517	（形式収支） 1	（実質収支） 1	5,738	439	
下水道事業特別会計 （漁業集落排水事業）	（歳入） 457	（歳出） 456	（形式収支） 11	（実質収支） 5	1,003	55	
下水道事業特別会計 （特定地域生活排水処理事業）	（歳入） 172	（歳出） 178	（形式収支） 2	（実質収支） 2	156	44	
宅地開発事業特別会計	（歳入） 15	（歳出） 14	（形式収支） 1	（実質収支） 1	0	0	
交通船特別会計	（歳入） 90	（歳出） 86	（形式収支） 4	（実質収支） 4	126	24	
特別養護老人ホーム事業特別会計	（歳入） 236	（歳出） 223	（形式収支） 13	（実質収支） 13	0	0	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入 （総収益）	歳出 （総費用）	形式収支 （純損益）	実質収支 （不良債務）	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
長崎県市町村議会議員 公務災害補償等組合	71	71	0	0	0	-	
外海地区衛生施設組合	184	169	14	14	0	53.0	
長崎県市町村総合事務組合	13,617	13,577	40	40	0	3.0	
長崎県市町村総合事務組合 （会館管理事業特別会計）	33	27	6	6	0	-	
佐世保地域広域市町村圏組合 （一般会計）	16	10	6	6	0	22.0	
佐世保地域広域市町村圏組合 （地方拠点基金事業特会）	27	26	0	0	0	-	
西彼杵広域連合（一般会計）	443	408	35	35	0	28.0	
西彼杵広域連合（介護会計）	7,324	7,214	110	110	463	36.0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益 （千円）	資本又は 正味財産 （千円）	当該団体から の出資金 （千円）	当該団体から の補助金 （千円）	当該団体から の貸付金 （千円）	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
財団法人 西海市農業振興公社	2,275	28,839	24,500	4,447	0	-	0	
財団法人 西海市崎戸振興公社	△ 12,519	△ 37,242	1,000	0	0	-	40	
株式会社 大島まちおこし公社	△ 4,663	2,373	6,350	17,000	32,000	-	0	
株式会社 大島町中央商店街振興公社	1,687	17,915	7,500	0	94,398	-	0	
生き生き咲き都 株式会社	2,639	20,894	5,000	0	0	-	0	
長崎大島醸造 株式会社	24,710	387,115	75,750	0	0	-	0	
長崎県林業公社	△ 7,300	72,863	250	0	135,492	-	0	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.31	実質収支比率	5.3
実質公債費比率	17.2	経常収支比率	95.0

（注）実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。